

こうち就職氷河期世代活躍支援プランに基づく支援策の進捗管理表

対象者	取組内容	実施計画(令和5年度)	K P I			実績(令和5年度末現在)	令和5年度までの取組を踏まえた課題と今後の方向性	実施機関及び関係機関	備考	
			目標/令和5年度目標	令和5年度末現在	達成度					
①相談体制の充実										
就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方	ア	専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。また、遠隔地からの相談に対応するためのオンラインを活用した支援を行う。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○カウンセラーなどによる面談 ○就労につながる各種セミナーなど ○来所困難な方のためのオンライン支援 ○WEB広告などによる情報発信周知・広報活動の実施 ○就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会事前検討会(1回)、講座(年間3回)の開催	①新規登録者数 195人 R5年度末到達目標 55人	①新規登録者数 35人	C	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○相談業務に関すること ・相談延べ件数 824件 初回面談前の相談に関しては、「関係機関からの紹介」が多く、次いで「HP」、「WEB広告」、「チラシ」、「マスコミ・情報誌等」、「親族・知人からの紹介」「出張相談会」の順に情報を得て登録を希望された。 ・就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 講座Ⅰ～Ⅲの参加延べ人数 84人 ○各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 114人 ・オンライン対応実施件数 1件	【高知県教育委員会】 ・長期間ひきこもっていた、精神的に不安定などの要因により、就労支援以外の支援が必要となり、登録に至らず他機関へ紹介するケースが増加するなど、新規登録者数が少ない状況にある。引き続き広報活動を継続する。 ・地理的、経済的な理由で定期的な来所が困難なケースがあり、出張相談等により、市町村役場や市町村社会福祉協議会など地域に密着した活動を行っている関係機関との連携を図る。 ・多様な事情を抱える支援対象者に対応する支援者のスキル向上と各地域における支援の充実を図るため、支援者向け研修会を引き続き実施	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県教育委員会	*交付金事業
	イ	生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関(以下「自立相談支援機関」という。)、福祉事務所、高知県ひきこもり地域支援センター等、福祉関係機関を訪問し、サボステ利用への誘導を行う。また、この他にも登録者に対するアウトリーチ型支援を行う。ハローワーク、ジョブカフェこうち等との連携により、個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問 ・新任職員研修会(生活保護査察指導担当)、民生委員・児童委員研修会における事業説明、誘導依頼 ○アウトリーチ型支援(訪問相談・送迎支援等) ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施	①新規登録者数 195人 R5年度末到達目標 55人 【再掲】	①新規登録者数 35人	C	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○関係機関との連携 ・各市町村役場・社協訪問延べ件数 80件 ○アウトリーチ型支援 ・アウトリーチ型支援延べ件数 59件 ・本人・保護者 49件 ・関係機関 10件 ・本人・保護者利用実人数 19人 ○職場開拓 ・職場開拓訪問延べ件数 130件 ・職場開拓訪問実件数 72件 ・職場開拓数 64件	【高知県教育委員会】 ・各市町村における出張相談会を地域の実態に応じて実施 ・支援対象者の雇用促進に向けた情報提供・収集や職場開拓が必要。職場開拓員による各市町村役場、社協、職場訪問を引き続き実施 ・地区別連絡会・高等学校担当者会などを含めた連絡会を開催し、若者サポートステーションによる事業説明及びサポートステーションへの誘導依頼を行う。担当者の異動等により、関係機関と若者サポートステーションとの連携が図れていないことなどもあることから、引き続き、連絡会等への積極的な参加を促し、サポートステーションと関係機関との連携の仕組み作りを行う必要がある。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	*交付金事業
	ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 利用者手当を1hあたり820円から853円に変更	②就業者数(正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数) 86人 R5年度末到達目標 27人 【再掲】	②就業者数(正規雇用・非正規雇用、自営・起業・内職等の人数) 22人(正規1・非正規21) 【再掲】	B	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場体験 ・職場体験実施延べ件数 2件 ・職場体験延べ日数 14件 ・職場体験実人数 2人 職場体験実人数2人のうち、1名が就職(1名は、別の事業所で就職決定)	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・職場体験実施延べ件数は、前年度と比較し10件減少した。スモールステップを望まない利用者や、精神的な不安定さから継続した職場体験などができない利用者もいることが減少の要因として考えられる。 ・多くの利用者を就職決定へ結びつける取組とするため、利用者手当を1hあたり820円から853円に増額した。令和6年度は利用者手当を1hあたり897円に増額した。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	*交付金事業
ウ	長期にわたり無業の状態にある方を対象とした職場開拓支援など受入体制整備(職場体験・実習等の機会確保を含む)等の取組について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	-	-	-	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 130件 ・職場開拓訪問実件数 72件 ・職場開拓数 64件	【高知県教育委員会】 ・職場開拓では、支援対象者の適正や希望に添った就労支援を行っているため、対象者と事業所とのマッチングには一定の時間を要した。また、長年無業の状態にあった方への支援の手立てとしてコミュニケーションスキルを高めつつ、自立に向けた支援に取り組んでいる。次年度も継続する。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会		
②職場体験・見学、就労に向けた支援										
社会参加にむきこもりの方を必要とする方(ひきこもりの方等)	イ	ひきこもりの方等に係る就労体験等の機会確保及び受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○事業所訪問により職場体験受入事業所の開拓と就職氷河期世代の就職への啓発活動の実施【再掲】	-	-	-	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○職場開拓【再掲】 ・職場開拓訪問延べ件数 130件 ・職場開拓訪問実件数 72件 ・職場開拓数 64件	【教育委員会】長年ひきこもっていた若者が、支援員等のサポートを受けて、観光産業に従事できるほど成長した事例もある。一方、コミュニケーションスキルに課題を抱える対象者は多い。対象者の状況に応じて、段階的な支援や取組で、自立を促す必要がある。	高知労働局、高知公共職業安定所、高知県商工労働部、高知県子ども・福祉政策部、高知県教育委員会	
⑤多様な社会参加に向けた支援										
全支援対象者	イ	支援対象者一人ひとりやその家族に、各種支援策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、高知労働局が中心となって、あらゆる手段(HP、メディア、SNS、WEB、イベント開催等)を活用した、広報を展開する。	【教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サボステ事業による広報活動 ・WEB広告 ・チラシ作成 ・ランディングページ改修 ・出張相談会 ・民生委員児童委員協議会への民生委員によるチラシ配布依頼 ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問	-	-	-	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ○サボステ事業による広報活動 ・WEB広告・チラシ作成・ランディングページ改修 ・各種出張相談会(ハローワーク、オーテピア、市役所) ・職場開拓員による市町村役場・社協訪問 80件	【高知県教育委員会】若者サポートステーション事業 ・WEB広告や地域情報誌への広報活動を実施してきた。今後は、より多くの人に若者サポートステーションの取組内容を知ってもらうために、youtube動画を作成し、教育委員会のHP「ときまなチャンネル」でも、若者サポートステーションを紹介していく。	全構成員	
①社会気運の醸成										